



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
 コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 河瀬 博英
 取締役 専務執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌・ (氏名) 細道 靖 TEL 03-3624-5119
 国際部門管掌
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月15日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	76,854	18.5	5,271	21.6	5,471	15.8	3,848	46.5
2021年12月期	64,829	2.7	4,334	△3.6	4,726	0.5	2,627	△2.2

（注）包括利益 2022年12月期 8,598百万円（150.8%） 2021年12月期 3,428百万円（38.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	81.30	—	6.0	5.6	6.9
2021年12月期	54.13	—	4.4	5.2	6.7

（参考）持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	103,894	67,111	64.6	1,432.47
2021年12月期	92,018	60,369	65.6	1,258.60

（参考）自己資本 2022年12月期 67,092百万円 2021年12月期 60,354百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,975	△8,202	△18	18,156
2021年12月期	5,504	△696	△3,346	23,575

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	969	36.9	1.6
2022年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,134	29.5	1.8
2023年12月期（予想）	—	12.50	—	12.50	25.00		30.1	

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年12月期の期末配当額及び関連する数値・指標は予想数値です。取締役会決議にて確定次第、速やかに開示いたします。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,800	7.0	2,570	5.0	2,610	2.1	1,770	△17.2	37.79
通期	82,000	6.7	5,700	8.1	5,800	6.0	3,890	1.1	83.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規1社（社名）PT. Okabe Hardware Indonesia

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年12月期	49,290,632株	2021年12月期	50,690,632株
2022年12月期	2,453,507株	2021年12月期	2,737,124株
2022年12月期	47,329,267株	2021年12月期	48,534,202株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式（2022年12月期 179,594株、2021年12月期 187,674株）が含まれております。また、「株式付与E S O P信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2022年12月期 182,579株、2021年12月期 191,279株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	46,286	4.2	3,884	29.7	4,681	18.7	3,890	33.4
2021年12月期	44,424	△3.1	2,994	△27.2	3,943	△13.3	2,915	△7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	82.21	—
2021年12月期	60.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	83,245		56,288		67.6		1,201.80	
2021年12月期	81,212		54,788		67.5		1,142.53	

(参考) 自己資本 2022年12月期 56,288百万円 2021年12月期 54,788百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(時価の算定に関する会計基準等の適用)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期したうえでの経済活動正常化が進んだものの、ウクライナ情勢及び世界的な金融引締め等が景気下振れのリスク要因となり、依然として予断を許さない状況で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが見られ、公共投資は底堅く推移したものの、鋼材価格の高騰が続く状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年12月期を最終年度とする中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」の施策である、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速等を重点課題とし、会社の持続的発展と企業価値の向上に向け取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

国内における建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積の増加及び鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、主要製品の売上高が堅調に推移した結果、前連結会計年度に比べ10.2%の増加となりました。土木製品は、災害復旧工事案件が減少したものの、鋼材価格上昇分の価格転嫁などにより、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高がおおむね横ばいで推移した結果、前連結会計年度に比べ0.2%の増加となりました。構造機材製品は、ベースパックが工場案件等の需要増加を捉え、鋼材価格上昇分の価格転嫁も進捗した結果、前連結会計年度に比べ8.2%の増加となりました。

海外における建設関連製品の売上高は、米国において、新型コロナウイルス感染症による需要減少からの持ち直しや住宅市場の回復等を背景に堅調に推移しました。また、2021年10月に実施した米国における建材製品の製造事業買収により、事業規模を拡大したことから、米国の建材製商品の売上高が、現地通貨ベースで前連結会計年度に比べ62.9%増加しました。

これらの結果、建設関連製品事業における売上高は630億8千1百万円（前連結会計年度比19.8%増）となり、営業利益は50億9千8百万円（前連結会計年度比34.5%増）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は99億1千4百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。一方、利益面におきましては、昨年以上期まで特別損失に計上していた環境負荷モニタリング関連費用等を、売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上したことなどにより、営業損失は1億4千4百万円（前連結会計年度は2億7千3百万円の営業利益）となりました。

〔その他の事業〕

海洋資材製品及び産業機械製品のいずれも販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は38億5千9百万円（前連結会計年度比17.4%増）となり、営業利益は3億1千7百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は768億5千4百万円（前連結会計年度比18.5%増）、営業利益は52億7千1百万円（前連結会計年度比21.6%増）、経常利益は54億7千1百万円（前連結会計年度比15.8%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は38億4千8百万円（前連結会計年度比46.5%増）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	%
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	6,419	9.9	7,075	9.2	10.2
	土木製品	7,252	11.2	7,266	9.5	0.2
	構造機材製品	18,431	28.4	19,949	26.0	8.2
	建材商品	11,600	17.9	11,945	15.5	3.0
	国内計	43,704	67.4	46,237	60.2	5.8
	建材製商品(注)2	8,966	13.8	16,843	21.9	87.9
	海外計	8,966	13.8	16,843	21.9	87.9
	当事業計	52,670	81.2	63,081	82.1	19.8
自動車関連製品事業	8,871	13.7	9,914	12.9	11.8	
その他の事業(注)3	3,287	5.1	3,859	5.0	17.4	
合計	64,829	100.0	76,854	100.0	18.5	

(注) 1 各事業の主な内容につきましては、18ページの「セグメント情報」をご覧ください。

2 建材製商品において、当社の連結子会社であるOCM Manufacturing LLCが、2021年10月より建材製品の製造事業を開始しており、当連結会計年度より同社の業績を計上しております。

3 その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業及び自動車関連製品事業に属さない多角化事業であり、海洋資材製品の製造販売、米国における釣りに用いる錘製品の製造販売及び産業機械製品の製造販売等の各業務を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

流動資産は主に商品及び製品の増加により前連結会計年度末に比べ46億8千9百万円増加し、635億1千5百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の増加により前連結会計年度末に比べ71億5千9百万円増加し、403億4千7百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ118億7千6百万円増加し、1,038億9千4百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に短期借入金増加により前連結会計年度末に比べ46億8千9百万円増加し、264億2百万円となりました。

固定負債は主に社債の増加により前連結会計年度末に比べ4億4千5百万円増加し、103億8千1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ51億3千5百万円増加し、367億8千3百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ67億4千1百万円増加し、671億1千1百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント減少し、64.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億1千9百万円減少し、181億5千6百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、19億7千5百万円となりました（前連結会計年度は55億4百万円の収入）。主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、82億2百万円となりました（前連結会計年度は6億9千6百万円の支出）。主な要因は、事業譲受による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、1千8百万円となりました（前連結会計年度は33億4千6百万円の支出）。主な要因は、短期借入れによる収入の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きにつきましては、公共投資は引き続き底堅く推移することが見込まれ、民間設備投資も緩やかな回復ペースが続くことが期待されます。しかしながら、鋼材価格の高騰や世界的な金融引締め、為替相場の変動等の要因もあり、依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループは、このような外部環境を想定したなかで、2021年7月に発表した中期経営計画「NEXT100-PHASE2.1」に掲げる、脱炭素を含むSDGs経営・DX活用・グローバル展開加速の3つの施策を柱に、様々な外部環境の変化に対応できるレジリエントな企業を志向し、社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

2023年12月期におきましては、米国においては旺盛な建設需要を捉え更なる業容拡大に努め、ASEAN地域においても新規事業を推進することで、グローバル展開を一層加速させてまいります。

2023年12月期の連結業績予想は以下のとおりとしました。

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2022年12月期 (実績)	76,854	5,271	5,471	3,848
2023年12月期 (予想)	82,000	5,700	5,800	3,890
増減率 (%)	6.7%	8.1%	6.0%	1.1%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させるため、配当性向30%以上を目安として、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して剰余金の配当を決定する方針を採用しております。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

また、内部留保資金につきましては、その用途として、事業拡大のための設備投資、企業買収等に有効に活用する方針であります。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定いたします。すでに中間配当として1株当たり12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり24円となり、配当性向は29.5%になります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間25円(中間配当12円50銭、期末配当12円50銭)、配当性向は30.1%を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社(内12社を連結)及び関連会社3社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社及び主要な関係会社のグループにおける位置づけ及び事業のセグメントとの関連は次のとおりとなります。

[建設関連製品事業]

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を經由して中国において販売しておりましたが、当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、同社の解散及び清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

(土木製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発及び関連製品の開発、製造、販売を行っております。(株)富士ボルト製作所は構造機材製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。インドネシア現地法人でありますPT. フジボルトインドネシアは構造機材製品の製造、販売を行っており、(株)富士ボルト製作所は同社製品を仕入れ、加工、販売しております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc. は、当社が国内で取り扱う商品及び現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ主に米国において販売しております。OCM Manufacturing LLCは主に建材製品の製造を行っており、OCM, Inc. は、同社製品を仕入れ、販売しております。Okabe Real Estate Holdings LLCは当該建材製品の製造事業を営むうえで必要となる事業用不動産の管理を行っております。

なお、当社はインドネシア現地法人でありますPT. Okabe Hardware Indonesiaを2022年4月28日付で設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。同社は、他社建材商品の仕入販売の事業開始に向けて準備を進めております。

また、当社はインドネシア現地法人でありますPT. Okabe Retail Indonesiaを2022年11月23日付で設立しており、同社は、貸借対照表及び損益計算書ともに2023年12月期より連結いたします。同社は、他社建材商品の仕入販売の事業開始に向けて準備を進めております。

[自動車関連製品事業]

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが主に米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニー S. p. A. が主に欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. の全株式を所有する持株会社であります。

[その他の事業]

(株)河原は産業機械製品の製造、販売等を行っております。

当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

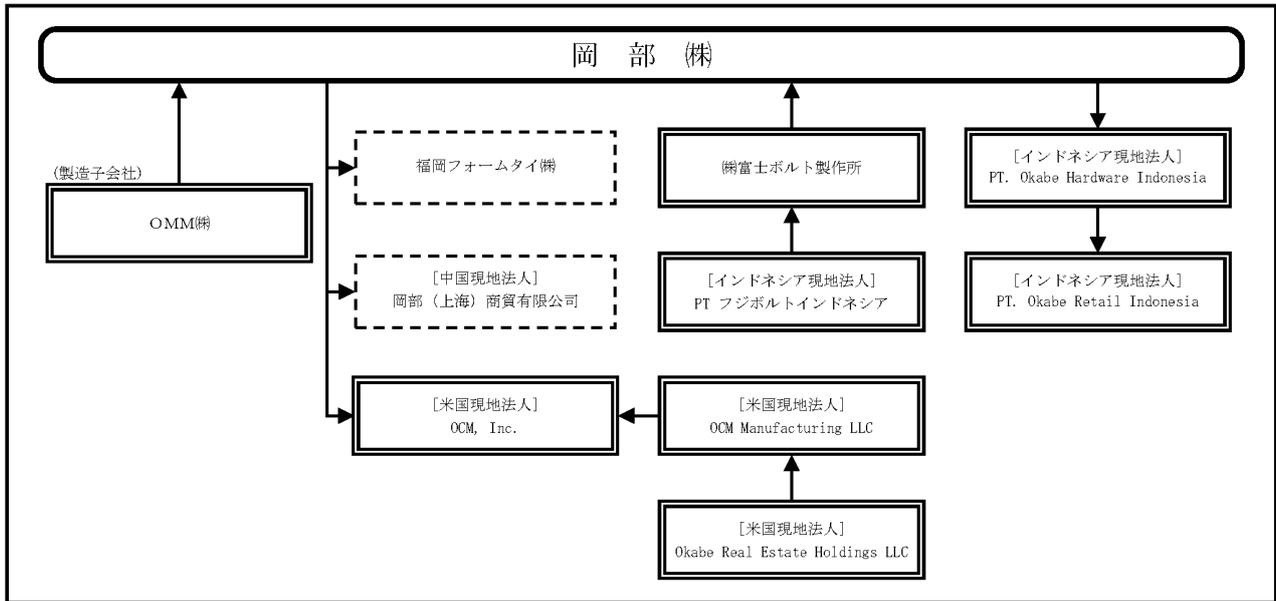
自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造、販売を行っております。

建材製商品の仕入れ販売を主な事業とするPT. Okabe Hardware Indonesiaが、非建設関連製品事業としてテナント賃貸の事業開始に向けて準備を進めております。

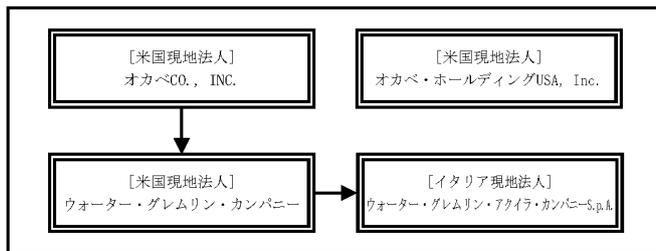
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、次のとおりであります。

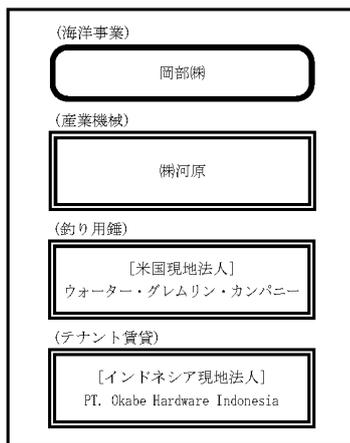
建設関連製品事業



自動車関連製品事業



その他の事業



← 製商品（不動産賃貸含む）及びOEM



- (注) 1 当社は、2022年4月28日付で、PT. Okabe Hardware Indonesiaを設立し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。
- 2 当社は、2022年11月23日付で、PT. Okabe Retail Indonesiaを設立しております。同社は、貸借対照表及び損益計算書ともに2023年12月期より連結いたします。
- 3 当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、岡部(上海) 商貿有限公司の解散及び清算を決議し、現在同社は清算手続き中であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,575	18,156
受取手形及び売掛金	16,277	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	17,538
電子記録債権	5,118	5,864
商品及び製品	8,269	13,799
仕掛品	1,809	1,992
原材料及び貯蔵品	2,356	4,795
その他	1,442	1,395
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	58,825	63,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,815	23,151
減価償却累計額	△7,156	△8,137
建物及び構築物(純額)	11,658	15,013
機械装置及び運搬具	16,723	19,623
減価償却累計額	△12,373	△14,257
機械装置及び運搬具(純額)	4,349	5,365
土地	4,269	6,185
リース資産	1,145	1,200
減価償却累計額	△556	△659
リース資産(純額)	589	541
建設仮勘定	352	479
その他	2,028	2,026
減価償却累計額	△1,647	△1,643
その他(純額)	380	383
有形固定資産合計	21,600	27,968
無形固定資産		
のれん	2,089	3,811
その他	358	357
無形固定資産合計	2,448	4,168
投資その他の資産		
投資有価証券	7,387	6,094
繰延税金資産	79	220
その他	1,718	1,937
貸倒引当金	△47	△43
投資その他の資産合計	9,138	8,209
固定資産合計	33,187	40,347
繰延資産		
社債発行費	5	32
繰延資産合計	5	32
資産合計	92,018	103,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,181	5,085
電子記録債務	8,924	9,782
短期借入金	4,318	5,865
関係会社整理損失引当金	—	21
未払法人税等	438	1,245
その他	2,850	4,402
流動負債合計	21,712	26,402
固定負債		
社債	1,000	1,750
長期借入金	4,997	4,605
繰延税金負債	549	479
株式給付引当金	125	149
退職給付に係る負債	1,933	2,141
資産除去債務	54	54
その他	1,276	1,200
固定負債合計	9,935	10,381
負債合計	31,648	36,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,983	5,983
利益剰余金	46,724	48,536
自己株式	△1,953	△1,774
株主資本合計	57,666	59,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,982	1,443
為替換算調整勘定	698	6,095
退職給付に係る調整累計額	6	△102
その他の包括利益累計額合計	2,688	7,436
非支配株主持分	15	18
純資産合計	60,369	67,111
負債純資産合計	92,018	103,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	64,829	76,854
売上原価	46,689	56,199
売上総利益	18,140	20,655
販売費及び一般管理費	13,806	15,383
営業利益	4,334	5,271
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	171	189
スクラップ売却収入	95	141
投資事業組合運用益	117	—
その他	148	68
営業外収益合計	548	414
営業外費用		
支払利息	94	143
その他	61	70
営業外費用合計	155	213
経常利益	4,726	5,471
特別利益		
固定資産売却益	52	81
投資有価証券売却益	—	709
特別利益合計	52	790
特別損失		
減損損失	244	392
環境対策費	221	—
在外子会社における送金詐欺損失	159	—
その他	81	103
特別損失合計	706	495
税金等調整前当期純利益	4,072	5,767
法人税、住民税及び事業税	1,415	1,943
法人税等調整額	28	△24
法人税等合計	1,444	1,919
当期純利益	2,628	3,847
非支配株主に帰属する当期純利益	1	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,627	3,848

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,628	3,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	△539
為替換算調整勘定	721	5,399
退職給付に係る調整額	38	△109
その他の包括利益合計	800	4,751
包括利益	3,428	8,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,425	8,595
非支配株主に係る包括利益	2	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	6,083	47,175	△3,697	56,473
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,911	6,083	47,175	△3,697	56,473
当期変動額					
剰余金の配当			△975		△975
親会社株主に帰属する当期純利益			2,627		2,627
自己株式の取得				△479	△479
自己株式の処分		8		66	75
自己株式の消却		△52	△2,103	2,155	—
連結範囲の変動		△56	1		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△100	△450	1,743	1,192
当期末残高	6,911	5,983	46,724	△1,953	57,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,941	△20	△31	1,889	—	58,363
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,941	△20	△31	1,889	—	58,363
当期変動額						
剰余金の配当				—		△975
親会社株主に帰属する当期純利益				—		2,627
自己株式の取得				—		△479
自己株式の処分				—		75
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動				—		△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	719	38	798	15	813
当期変動額合計	40	719	38	798	15	2,006
当期末残高	1,982	698	6	2,688	15	60,369

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911	5,983	46,724	△1,953	57,666
会計方針の変更による累積的影響額			8		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,911	5,983	46,733	△1,953	57,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,051		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			3,848		3,848
自己株式の取得				△880	△880
自己株式の処分			△0	66	66
自己株式の消却			△992	992	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,802	178	1,981
当期末残高	6,911	5,983	48,536	△1,774	59,656

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,982	698	6	2,688	15	60,369
会計方針の変更による累積的影響額				—		8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,982	698	6	2,688	15	60,378
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,051
親会社株主に帰属する当期純利益				—		3,848
自己株式の取得				—		△880
自己株式の処分				—		66
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△539	5,396	△109	4,747	3	4,750
当期変動額合計	△539	5,396	△109	4,747	3	6,732
当期末残高	1,443	6,095	△102	7,436	18	67,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,072	5,767
減価償却費	1,878	2,508
のれん償却額	217	382
減損損失	244	392
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△35	44
受取利息及び受取配当金	△187	△204
支払利息	94	143
固定資産除却損	3	5
投資事業組合運用損益 (△は益)	△117	15
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△709
環境対策費	221	—
在外子会社における送金詐欺損失	159	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△294	△300
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	564	2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,347	△5,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,164	565
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	412	△91
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	△19
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△169
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△61	225
その他	△147	91
小計	6,791	3,255
法人税等の支払額	△1,739	△1,280
法人税等の還付額	832	—
環境対策費支払額	△221	—
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	△159	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,504	1,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△918	△2,774
無形固定資産の取得による支出	△90	△60
投資有価証券の取得による支出	△300	△101
投資有価証券の売却による収入	232	1,334
事業譲受による支出	—	△6,872
保険積立金の積立による支出	△196	△205
保険積立金の払戻による収入	269	175
利息及び配当金の受取額	182	205
その他	125	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△696	△8,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,071	68,923
短期借入金の返済による支出	△10,750	△66,598
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△546	△2,238
自己株式の取得による支出	△998	△500
社債の発行による収入	—	1,716
配当金の支払額	△976	△1,052
利息の支払額	△95	△142
リース債務の返済による支出	△218	△225
その他	67	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,346	△18
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,530	△5,419
現金及び現金同等物の期首残高	21,982	23,575
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,575	18,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

① 工事

従来、工事売上については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、ごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

② 売上リベート等の顧客に支払われる対価

従来、売上リベート等の顧客に支払われる対価については、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項の定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は736百万円減少し、売上原価は50百万円増加し、売上総利益は786百万円減少し、販売費及び一般管理費は795百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の利益剰余金残高及び、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」のうち契約負債に該当する金額については、当連結会計年度より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品会計基準第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用による、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大による影響は不透明な状況であるため、翌連結会計年度以降も一定期間にわたり影響が継続すると仮定し会計上の見積りを行っておりますが、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化等、上記の仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託 (以下「E S O P信託」という。) と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度168百万円、当連結会計年度161百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度187,674株、当連結会計年度179,594株であります。

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年3月26日開催の第77回定時株主総会の決議により、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び取締役を兼務しない執行役員(以下「対象取締役等」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役等を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年3月30日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、2022年4月27日に払込が完了いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務及び建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売業務、釣り用錘製品の製造販売業務、産業機械製品の製造販売業務及びテナントの賃貸事業の開始に向けた業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	52,670	8,871	3,287	64,829	—	64,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,670	8,871	3,287	64,829	—	64,829
セグメント利益	3,789	273	271	4,334	—	4,334
セグメント資産	66,978	12,735	5,209	84,923	7,095	92,018
その他の項目						
減価償却費	1,311	499	67	1,878	—	1,878
のれんの償却額	17	27	172	217	—	217
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	971	366	59	1,397	—	1,397

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額7,095百万円は、セグメント間取引消去△382百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産7,477百万円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等でありま

す。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
売上高						
仮設・型枠製品	7,075	—	—	7,075	—	7,075
土木製品	7,266	—	—	7,266	—	7,266
構造機材製品	19,949	—	—	19,949	—	19,949
建材製商品	28,789	—	—	28,789	—	28,789
バッテリー部品等	—	7,574	—	7,574	—	7,574
ボルト・ナット類	—	2,339	—	2,339	—	2,339
その他	—	—	3,859	3,859	—	3,859
顧客との契約から 生じる収益	63,081	9,914	3,859	76,854	—	76,854
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	63,081	9,914	3,859	76,854	—	76,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,081	9,914	3,859	76,854	—	76,854
セグメント利益又は 損失(△)	5,098	△144	317	5,271	—	5,271
セグメント資産	77,471	15,849	5,623	98,944	4,950	103,894
その他の項目						
減価償却費	1,904	523	81	2,508	—	2,508
のれんの償却額	201	28	152	382	—	382
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,936	273	336	8,546	—	8,546

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額4,950百万円は、セグメント間取引消去△312百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,262百万円であります。

全社資産は、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
46,507	14,865	3,456	64,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
14,836	5,932	832	21,600

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
49,643	23,928	3,282	76,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
13,879	11,136	2,952	27,968

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」のセグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は244百万円です。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
減損損失	—	212	179	392	—	392

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるOCM Manufacturing LLCがVimco Inc.の事業を譲り受けたことにより、建設関連製品事業セグメントにおいて、のれん14,830千円(1,640百万円)が発生しております。

【報告セグメントの変更に関する事項】

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの算定方法を同様に變更しております。なお、当該変更による、報告セグメントへの影響は軽微であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	17	27	172	217	—	217
当期末残高	191	27	1,870	2,089	—	2,089

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	その他の 事業	計		
当期償却額	201	28	152	382	—	382
当期末残高	2,092	—	1,718	3,811	—	3,811

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,258.60円	1,432.47円
1株当たり当期純利益	54.13円	81.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度187,674株、当連結会計年度179,594株)。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式付与E S O P信託口に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度191,279株、当連結会計年度182,579株)。
- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,627	3,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	2,627	3,848
普通株式の期中平均株式数(株)	48,534,202	47,329,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。